

日中平和友好条約40年と中国「一帯一路」構想

◆2018年は日中平和友好条約と中国改革開放から40周年

2018年は日中平和友好条約締結から40周年となる。1978年秋、条約批准書交換に来日した鄧小平副総理（当時）は新日鐵君津製作所、日産座間工場、松下電器門真工場を視察、新幹線にも乗って「自分の眼で日本を見て、現代化とは何かがあった」と語った。中国に帰国して12月、中国共産党の会議で改革開放路線を打ち出し、以降、中国の経済発展が始まる。18年は中国の改革開放40周年でもある。習近平主席の18年新年挨拶でも、改革開放の貫徹が強調されている。

14～16年の世界の対内直接投資統計をみると、改革開放で外資を呼び込み経済発展を図ってきた中国は、中国は米国に次ぐ投資受入れ大国となっている。対外直接投資も2000年代後半以降に拡大し、14～16年では日本を抜き、米国に次ぐ対外投資大国へと台頭している。

対内直接投資		(単位：10億ドル)		対外直接投資		(単位：10億ドル)	
2004-06		2014-16		2004-06		2014-16	
世界全体	3,066.9	世界全体	4,844.3	世界全体	3,110.5	世界全体	4,299.9
1 米国	477.7	1 米国	911.1	1 米国	534.5	1 米国	894.5
2 英国	391.5	2 中国	397.8	2 英国	272.9	2 中国	433.8
3 中国	205.8	3 香港	395.5	3 オランダ	233.0	3 日本	402.9
4 ベルギー	136.8	4 英国	331.6	4 ドイツ	211.5	4 オランダ	375.3
5 香港	105.0	5 アイルランド	248.0	5 スペイン	206.6	5 ヴァージン諸島	274.2
6 CIS	104.6	6 オランダ	214.0	6 フランス	167.8	6 香港	258.4
7 ドイツ	92.9	7 シンガポール	206.2	7 スイス	153.2	7 アイルランド	252.3
8 イタリア	86.0	8 ブラジル	196.0	8 日本	127.0	8 ドイツ	227.4
9 カナダ	85.5	9 CIS	143.3	9 ベルギー	117.4	9 カナダ	193.9
10 スペイン	80.6	10 カナダ	134.3	10 カナダ	117.1	10 フランス	151.5
76 日本	4.1	42 日本	19.8	20 中国	35.4		

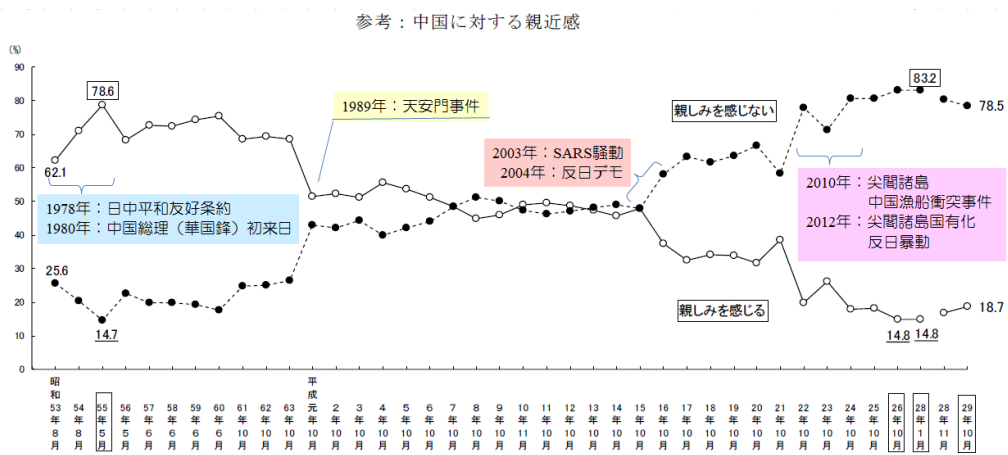
(資料) UNCTAD 「World Investment Report 2017」

◆首脳会談、世論調査などで日中関係改善ムードが広がる

日中国交回復45周年だった17年は、7月のG20で安倍総理と習主席の会談、11月はベトナムで開かれたAPEC首脳会議の折に安倍・習会談、フィリピンのASEAN関連首脳会議時に安倍・李国強総理会談が行われた。11月の経済団体の訪中時にも李総理の会見が実現しており、関係改善ムードが広がっている。

内閣府が発表した「外交に関する世論調査（17年10月）」によると、「中国に親しみを感じる」割合は18.7%となり、14年10月と16年1月に14.8%から改善している。日中関係が「良好だと思う」、「重要だと思う」の割合も上昇している。17

年12月に発表された「日中共同世論調査」をみても、中国人が日本に対して「よい印象を持っている」割合が、13年の5.2%から17年は31.5%へ上昇している。日本では観光客の増加や民間交流により中国人の存在が身近になり、中国人にとっては「日本人は礼儀があり、マナーを重んじ」「日本製品の質が高い」ことが良い印象を持つ理由の上位に挙げられている。17年11月に国際協力銀行が発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」でも、中期的な有望国で中国が5年ぶりに第1位となっている。

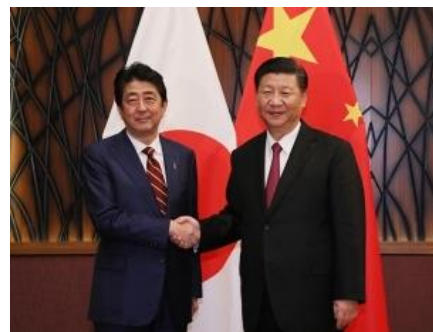


(資料) 内閣府「外交に関する世論調査 (平成29年10月)」 (2017.12.25)
<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-gaiko/gairyaku.pdf>

日中関係に改善ムードが広がったのは、17年5月に北京で開催された「一帯一路」国際協力フォーラムに日本から二階自民党幹事長を代表とする訪中団が参加してからである。二階氏は分科会で講演し、習主席に安倍総理の親書も手渡した。「一帯一路」に関して、安倍総理も6月の国際交流会議「アジアの未来」晩餐会スピーチで「多様な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想」と評価した。11月の日中首脳会談でも、日中双方が「一帯一路」を含め両国の地域や世界の安定と繁栄に対する貢献のあり方を議論することで一致している。



2014年11月：仏頂面の両首脳



2017年11月：表情は和やかに／後ろに国旗も

◆中国の「一带一路」構想：6つの経済回廊でインフラ建設等が進む

「一带一路」は中国が古代のシルクロードになぞらえて提唱している構想で、シルクロード沿線地域の道路、鉄道、港湾、通信等のインフラを整備し、人、モノ、資金、情報等の流れを拡大して、中国から欧州にいたる広い地域の経済圏の構築を目指すものである。習主席は、13年9月のカザフスタン訪問中に新シルクロード経済ベルト構想を、10月のインドネシア国会講演中に21世紀海上シルクロード構想を提唱し、あわせて「一带一路（新シルクロード）」構想と呼ばれている。「一带一路」は6つの経済回廊（economic corridor）からなるとされる。



（注）経済回廊についての中国政府公式地図はなく、中国中央テレビを参考にしたイメージ図。

①新ユーラシア・ランドブリッジ

中国西北部から中央アジア、ロシアを經由して中東欧に至るもので、17年4月にはハンガリーに中国から初の直通貨物列車が到着した。ギリシャなどの港を経ず、輸送コストダウンが見込まれている。ハンガリーには中国から華為技術（ファーウェイ）や比亞迪（BYD）が進出しており、中国からの投資への期待も高い。

②中国・ロシア・モンゴル経済回廊

16年6月に3カ国首脳が経済回廊建設計画綱要に署名しており、ロシア・中国国境では鉄道橋が建設されている。ハバロフスク地方でのパルプ工場、ウラジオストク近郊での養殖・水産加工関連施設などの計画もある。

③中国・中央アジア・西アジア経済回廊

中央アジアからイランなど西アジア、中東を経て地中海、北アフリカに至る。カザフスタンが「一带一路」構想と国内インフラ整備計画との相乗効果を期待しているほか、原油価格が低迷する中東諸国でも中国からの投資に期待がある。

④中国・インドシナ半島経済回廊

雲南省からバンコク、シンガポールまで縦断する高速鉄道建設計画のもと、ラオスで中国企業が建設を始めている。マレーシアではマラッカ港などの港湾開発や工業団地などのプロジェクトなど、中国企業の進出が目立っている。

⑤バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊

雲南省からミャンマー、バングラデシュ、インド・コルカタに至る。コルカタは海上シルクロードの拠点港でもある。ミャンマー西部、ベンガル湾に面するチャオピューと雲南省を結ぶ原油パイプラインが17年に稼働している。バングラデシュとは発電所や鉄道、道路などインフラ建設が計画されている。

⑥中国・パキスタン経済回廊（CPEC：China Pakistan Economic Corridor）

「一帯一路」構想の旗艦事業とも称され、中国・新疆カシュガルからアラビア海グワダル港まで、道路や鉄道など経済大動脈建設が目玉となっている。18年での電力不足解消に向け、発電所建設や鉱山・炭田開発も進んでいる。

◆「一帯一路」構想の課題：投資資金とプロジェクト採算性

習主席は17年5月のフォーラムで、14～16年に中国は沿線国に累計500億ドル超の投資を行い、関係国に約18万人の雇用をもたらした」と、「一帯一路」構想の成果を強調している。各地でインフラ整備が進んでいるのは確かだ。

しかし、アジア新興国でのインフラ需要は年平均1.7兆ドルもある。中国の16年の対外投資額の約10倍で、「中国一国だけが頑張ればいいものではない」（中国人民銀行総裁）規模である。アジアインフラ投資銀行が融資する案件には世界銀行やアジア開発銀行など国際開発金融機関が協調融資を行っているが、今後は多国間の商業銀行の協力や金融スキームの多様化が必要と指摘されている。

また、各地で進むプロジェクトの採算性についても、疑問が呈されている。スリランカのハンバントタ港は中国からの資金で建設されたが、需要が乏しくて返済に窮し、中国企業が港の運営権を取得することになった。インドネシアでの高速鉄道建設も土地収用が遅れており、地価上昇、建設コスト上昇が懸念されている。CPECで建設中の道路や鉄道も低利用率が予想され、中国国内でも「パキスタンへの投資で収益を得られるか、元本を回収できるか、慎重に考えなければならない」（中国人民銀行・元金融政策委員）と指摘されている。

◆日本の経験・ノウハウ・技術と、中国のスピード感・製造力で連携できるか

こうしたなか、日本と中国が協力して第三国市場でのインフラ建設に臨む動きが台頭している。17年11月の経済団体訪中時、中国商務部との交流では、中国側から「一帯一路」の建設状況の紹介や、アジアでのインフラ建設と第三国協力についてプレゼンがあり、日本側もインフラ建設や物流、金融面での協力、第三国市場での企業協力について発言している。12月初旬に開催された「日中企業家及び元政府高官対話」の共同声明には、「『一帯一路』の枠組みを含めて、両国企業が優位性を発揮できる第3国市場における、緊密な協力を早急に図っていくことで一致した」と盛り込まれている。

世界第2位の対外投資大国になった中国は、最近10年間に急速に投資が拡大したもので、歴史や経験は浅い。中国企業にはスピード感がある。一方、安定感や信頼感では、日本企業に一日の長がある。中国企業は急速に大規模な製造力を身に付けてきたが、日本企業にコア部品や高い技術力、ノウハウの優位性がある分野も多い。金融では、中国は政府からトップダウンの支援があり、日本は民間レベルでの金融ノウハウがある。日中双方の優位性、異なる特色を活かし、相互に補完関係を構築できれば、日中企業が連携して第三国市場でビジネスを展開する可能性も出てくる。

◆省エネ・環境分野では、具体的な協力事例や連携の提案も

12月下旬に開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」では、今回初めて「省エネ環境分野における日中の第三国市場協力」分科会が設けられた。分科会では、中国企業から、日本企業の世界最先端なハイレベル製造技術、省エネ環境保護産業の発展経験と連携したいとの提案や、日本企業とのトルコやパキスタンでの廃熱発電協力の事例紹介があった。また、日本企業からは、日本の先端技術と中国の製造力をいかして製鉄分野の省エネ環境保護設備の普及を目指す提案や発電プロジェクトでの日中協力についても報告された。

日本政府はインフラシステム輸出戦略で、20年に約30兆円のインフラシステムを受注することを目標に掲げている。日中双方にとって節目の年となる18年、中国「一帯一路」構想に関連した、あるいは省エネ・環境分野に関連した、第三国での日中協力案件が増えてくるか、注目される。

【長谷川雅史】